

平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年8月9日  
上場取引所 東

上場会社名 東部ネットワーク株式会社  
コード番号 9036 URL <http://www.tohbu.co.jp>  
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若山 良孝  
問合せ先責任者(役職名) 代表取締役専務兼専務執行役員(氏名) 三澤 秀幸 (TEL) 045-461-1651  
四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	3,069	△3.8	163	△24.3	183	△21.9	127	△21.1
30年3月期第1四半期	3,190	△10.6	216	△31.6	234	△30.5	161	△21.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	23.52	—
30年3月期第1四半期	29.82	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	21,624	17,699	81.9
30年3月期	21,303	17,609	82.7

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 17,699百万円 30年3月期 17,609百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
31年3月期	—				
31年3月期(予想)		7.50	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,523	0.9	383	△6.1	406	△6.5	285	1.6	52.67
通期	12,331	3.5	705	15.7	748	7.0	527	14.2	97.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

31年3月期1Q	5,749,000株	30年3月期	5,749,000株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

31年3月期1Q	333,878株	30年3月期	333,878株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

31年3月期1Q	5,415,122株	30年3月期1Q	5,415,122株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイト同日掲載しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などを背景に総じて緩やかな景気の回復が続きましたが、世界的な貿易摩擦激化の懸念が生じており、景気の先行きには不透明感が残る状況であります。

物流業界においては、運賃・料金の水準が改善傾向にあるものの、労働力不足や燃料価格上昇等によるコスト増加の影響で、収益を悪化させる状況であり、全体としては厳しい事業環境で推移いたしました。

このような環境下、当社は将来に向けた基盤づくりの一環として、前期に最優先課題として着手した、運転手の抜本的な給与体系の見直し等による労働環境の改善は、当第1四半期より運用を開始いたしました。

今後も運転手だけでなく、全従業員の労務改善を図っていく好機であると考えておりますので、各種改善に努めてまいります。

事業展開に関しましては、西日本地区の物流ネットワーク拡充を図るため、業務提携により大阪営業所（西日本地区配車センター）を開設し、続いて平成31年12月の竣工に向け、物流センター（滋賀県）の新設による3PL事業を決定いたしました（共に平成30年6月プレスリリース）。

このように事業規模の拡大に向け着実に前進しており、今後もスピード感をもって更なる輸送地域の拡充及び業容の拡大に努めてまいります。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は3,069,616千円（前年同期比3.8%減）、営業利益163,863千円（前年同期比24.3%減）、経常利益183,310千円（前年同期比21.9%減）、四半期純利益127,353千円（前年同期比21.1%減）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

#### (貨物自動車運送事業)

飲料輸送は、各荷主の物流合理化の推進強化により、全体の輸送受注量が縮小傾向にあることに加え、待機時間等輸送環境が生産性向上の阻害要因となり輸送量は減少し減収となりました。

セメント輸送は、受注先の工事終了による減少が影響し、輸送量は微増に留まりました。

以上から、当事業の売上高は、関連業務の荷役・保管作業収入を含め、2,026,241千円（前年同期比4.6%減）となり、セグメント利益は65,050千円（前年同期比45.1%減）となりました。

#### (商品販売事業)

セメント販売につきましては、大口取引先の大規模共同開発工事が前期1月に終了したことにより、減収となりました。

リース売上は、新規獲得がなかったことから大幅な減収となりました。

この結果、当事業の売上高は、625,868千円（前年同期比2.3%減）となり、セグメント利益は4,687千円（前年同期比21.4%増）となりました。

#### (不動産賃貸事業)

自社施設及び借上施設の提供につきましては、大幅な変動はなく微増となりました。

この結果、当事業の売上高は372,707千円（前年同期比0.0%増）となり、セグメント利益は175,323千円（前年同期比0.4%増）となりました。

#### (その他事業)

自動車整備事業は、整備士の人員減による影響が修理・車検整備受注の減少につながり、減収となりました。

この結果、当事業の売上高は、44,797千円（前年同期比14.1%減）となり、セグメント利益は3,662千円（前年同期比56.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末の総資産額は、21,624,202千円となり、前事業年度末と比較し、320,720千円増加いたしました。これは主に有価証券の増加により、流動資産が299,996千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債総額は、3,924,321千円となり、前事業年度末と比較し、229,927千円増加いたしました。これは主に営業未払金が151,812千円、未払費用が116,085千円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は17,699,880千円となり、前事業年度末と比較し、90,793千円増加いたしました。これは主に四半期純利益127,353千円及び剰余金の配当40,613千円により、利益剰余金が86,740千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年5月10日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,381,285	5,304,376
受取手形	17,100	2,182
電子記録債権	84,550	60,450
営業未収入金	1,076,233	1,214,365
リース債権	66,517	56,656
リース投資資産	45,867	42,302
有価証券	—	300,000
原材料及び貯蔵品	23,204	23,608
その他	117,680	108,719
貸倒引当金	△4,359	△4,584
流動資産合計	6,808,080	7,108,077
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,796,847	2,760,911
車両運搬具(純額)	221,882	297,174
土地	7,764,599	7,764,599
リース資産(純額)	564,179	554,931
その他(純額)	369,502	359,793
有形固定資産合計	11,717,013	11,737,411
無形固定資産	42,722	42,965
投資その他の資産		
投資有価証券	1,430,184	1,438,229
差入保証金	1,175,073	1,167,176
その他	133,302	133,238
貸倒引当金	△2,896	△2,896
投資その他の資産合計	2,735,665	2,735,747
固定資産合計	14,495,401	14,516,124
資産合計	21,303,481	21,624,202

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	16,894	1,538
電子記録債務	14,100	2,612
営業未払金	657,397	809,209
リース債務	37,774	38,008
未払金	17,203	129,703
未払費用	202,259	318,344
未払法人税等	124,844	47,321
引当金	82,296	32,375
その他	217,442	217,003
流動負債合計	1,370,213	1,596,119
固定負債		
リース債務	577,161	567,571
繰延税金負債	1,055,177	1,074,670
再評価に係る繰延税金負債	105,797	105,797
引当金	46,273	49,164
長期前受金	31,522	30,135
長期預り保証金	492,006	484,564
資産除去債務	16,241	16,299
固定負債合計	2,324,180	2,328,202
負債合計	3,694,394	3,924,321
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	553,031	553,031
資本剰余金	527,722	527,722
利益剰余金	16,663,551	16,750,291
自己株式	△250,259	△250,259
株主資本合計	17,494,045	17,580,786
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	547,425	551,478
土地再評価差額金	△432,384	△432,384
評価・換算差額等合計	115,041	119,094
純資産合計	17,609,087	17,699,880
負債純資産合計	21,303,481	21,624,202

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	3,190,279	3,069,616
売上原価	2,854,590	2,795,335
売上総利益	335,688	274,280
割賦販売未実現利益戻入額	596	437
割賦販売未実現利益繰入額	490	573
繰延リース利益戻入額	3,605	2,842
繰延リース利益繰入額	4,051	2,333
差引売上総利益	335,347	274,653
販売費及び一般管理費	119,000	110,790
営業利益	216,346	163,863
営業外収益		
受取利息	47	64
受取配当金	17,411	18,224
その他	5,475	5,493
営業外収益合計	22,934	23,781
営業外費用		
支払利息	4,677	4,305
その他	10	28
営業外費用合計	4,687	4,334
経常利益	234,593	183,310
特別利益		
固定資産売却益	3,210	5,385
特別利益合計	3,210	5,385
特別損失		
固定資産売却損	10	—
固定資産除却損	21	531
特別損失合計	31	531
税引前四半期純利益	237,772	188,164
法人税、住民税及び事業税	68,181	45,011
法人税等調整額	8,118	15,798
法人税等合計	76,300	60,810
四半期純利益	161,472	127,353



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期 損益計算書 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	商品販売 事業	不動産賃貸 事業	その他事業 (注) 1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,124,983	640,609	372,533	52,151	3,190,279	—	3,190,279
計	2,124,983	640,609	372,533	52,151	3,190,279	—	3,190,279
セグメント利益	118,429	3,862	174,642	8,335	305,270	△88,923	216,346

(注) 1. 「その他事業」は、自動車整備業、派遣業及び損保代理業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメント利益の合計額は、四半期損益計算書計上額(営業利益)と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期 損益計算書 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	商品販売 事業	不動産賃貸 事業	その他事業 (注) 1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,026,241	625,868	372,707	44,797	3,069,616	—	3,069,616
計	2,026,241	625,868	372,707	44,797	3,069,616	—	3,069,616
セグメント利益	65,050	4,687	175,323	3,662	248,723	△84,860	163,863

(注) 1. 「その他事業」は、自動車整備業、派遣業及び損保代理業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメント利益の合計額は、四半期損益計算書計上額(営業利益)と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。